

# 事業概況

2013年3月期 決算説明会

2013年5月13日



代表取締役会長  
竹内 敬介

## CONTENTS

---

1. 2013年度受注目標

2. 2013年度マーケット環境

3. 2013年度の方針

4. アルジェリアプロジェクトの状況

5. 投資事業の状況

## 1. 2013年度受注目標

連結受注目標額:6,500億円

### 主な注力案件

中東・アフリカ	東南アジア	北米	ロシア・CIS
石油精製、石油化学、 原油処理、ガス処理 など	LNG、石油精製、 化学など	シェールガスをベース とした各種プロジェクト	LNGなど

## 2. 2013年度マーケット環境

### 主な特徴

- エネルギー需要の増大と原油価格の高止まりにより、NOC、IOCIによる積極的な設備投資が引き続き継続
- 上流から下流分野に至るまで、プロジェクト案件は2012年度を上回る規模
- LNG分野では、北米および東南アジア等でFEED入札またはEPC入札実施
- 北米・ロシアが新たなEPCの有望市場に

### 3. 2013年度の方針(1)

#### マーケット拡大への“挑戦”の年

##### 1 北米EPCマーケットに挑戦

- ・LNG、ガスケミカル、GTLプロジェクトが具体化へ
- ・米国コントラクターとの協業

##### 2 ロシアLNGマーケットに本格参入

- ・ヤマルLNG PJ受注を橋頭堡に、極東LNG案件の受注を目指す
- ・極寒地での建設工事の挑戦
- ・モジュール工法に対応するプロジェクト遂行力の強化  
(他プロジェクトでの経験を共有)

### 3. 2013年度の方針(2)

#### マーケット拡大への“挑戦”の年

##### 3 北米・ロシアに次ぐ新たなEPCマーケットの開拓

- ・イラクならびにCIS諸国への営業活動を活発化

##### 4 重要なマーケットである国内マーケットにも注力

- ・2012年度並みの受注を目指す
- ・LNG受入基地、石精・石化改造工事、医薬品製造分野などに注力
- ・日揮プラントイノベーションによるプラント建設から設備診断、メンテナンスに至る一貫したサービスの提供

### 3. 2013年度の方針(3)

#### LNG分野での優位性をさらに強固に

- ・フローティングLNG分野でもリーディングコントラクターへ
- ・マレーシアFLNG2 PJ、インドネシア アバディLNG PJ向け FEED遂行中。EPC受注に注力中

#### 海外EPC子会社の成長促進

- ・さらなる売り上げ拡大、利益創出を図る
- ・自立化を推進し、質の向上を図る

### 4. アルジェリアプロジェクトの状況

- 顧客と再開に向けた協議を実施。  
建設現場のセキュリティ対策の強化が確認できた後に、  
工事再開
- 4月1日付で、セキュリティ対策室の機能をさらに強化・拡充

## 5. 投資事業の状況(1)

**2012年度投融資額： 約120億円**

### 主な実績

- ・大分太陽光発電事業(国内)
- ・シェールガス鉱区権益取得(カナダ)
- ・重慶両江新区御臨産業園開発事業(中国)

## 5. 投資事業の状況(2)

### これまでの主な投資実績と状況

分野	件名/地域	状況
発電・造水事業	IWPP <sup>※1</sup> / U.A.E	操業中
発電・造水事業	IWSPP <sup>※2</sup> / サウジアラビア	操業中
資源開発事業	原油・天然ガス生産事業/ 米国	生産中
資源開発事業	シェールオイル生産・開発事業/ 米国	開発中
資源開発事業	天然ガス生産・開発事業/ 米国	生産中
環境事業	日・中省エネ環境ファンド/ 中国	実施中
新エネルギー	太陽熱発電事業/ スペイン	操業中
新エネルギー	低品位炭改質(JCF)事業/ インドネシア	営業活動中
水事業	上下水道運営事業/ 豪州	操業中
水事業	海水淡水化事業/ 中国	操業中

※1：発電・造水設備  
※2：発電・造水・蒸気設備

## 5. 投資事業の状況(3)

### 2013年度の主な注力分野

- **インフラ・都市開発事業**
  - 発電事業、都市開発事業、空港開発事業、医療サービス事業の案件開拓
- **資源開発事業**
  - これまでに参画した事業に注力
  - 新たな優良案件のマーケティング
- **新エネルギー事業**
  - 国内外での太陽光・太陽熱発電事業の開発に注力

## 将来の見通しに関するご注意事項

本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、および将来の業績を保証するものではありません。またこれらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料のご利用は、他の方法により入手された情報とも照合・確認し、ご利用者の判断によって行ってくださいようお願いいたします。

本資料ご利用の結果、生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関するお問い合わせ先  
日揮株式会社 経営統括本部 広報・IR部  
Tel:045-682-8026 Fax:045-682-1112  
E-mail: ir@jgc.co.jp